

平成 2 9 事業年度

事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

目 次

I はじめに

1. 事業の概要等
 - (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項..... - 1 -
 - (2) 財務内容の改善に関する事項 - 2 -
 - (3) 評価及び情報公開等に関する事項 - 3 -
 - (4) その他業務（危機管理）運営に関する事項 - 3 -

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画
 - (1) 教育・研究関係..... - 4 -
 - (2) 社会との連携、国際交流関係 - 6 -
 - (3) 業務運営・財務内容関係..... - 7 -
 - (4) 医学部附属病院関係 - 10 -

II 基本情報

1. 目標 - 11 -
2. 業務内容 - 11 -
3. 沿革 - 12 -
4. 設立に係る根拠法..... - 15 -
5. 主務大臣（主務省所管局課） - 15 -
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要 - 15 -
7. 事務所の所在地 - 15 -
8. 資本金の額 - 15 -
9. 在籍する学生の数 - 18 -
10. 役員の状況..... - 18 -
11. 教職員の状況 - 20 -

III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 - 21 -
2. 損益計算書 - 22 -
3. キャッシュ・フロー計算書..... - 23 -
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書..... - 23 -
5. 財務情報
 - (1) 財務諸表に記載された事項の概要 - 24 -
 - (2) 重要な施設等の整備等の状況 - 37 -
 - (3) 予算及び決算の概要..... - 38 -

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳	- 39 -
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	- 39 -
①学部・研究科等セグメント	- 39 -
②真菌医学研究センターセグメント	- 42 -
③環境リモートセンシング研究センターセグメント	- 43 -
④附属学校セグメント	- 45 -
⑤医学部附属病院セグメント	- 46 -
⑥法人共通セグメント	- 49 -
(3) 課題と対処方針等	- 50 -

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	- 51 -
2. 短期借入れの概要	- 51 -
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	- 51 -
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	- 52 -
(3) 運営費交付金債務残高の明細	- 54 -
■財務諸表の科目	- 54 -
平成 29 年度 決算報告書	- 58 -

国立大学法人千葉大学事業報告書

「I はじめに」

1. 事業の概要等

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を定め、中期目標、中期計画、年度計画によりその実現に向けた取組を推進している。

平成29事業年度における主な事業内容を以下に記載する。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

◎組織運営の改善に関すること

○ガバナンスの強化に関する取組

◆副学長の増員等によるガバナンス体制の強化

学長が全学的なリーダーシップをとれる体制を更に強化し、本学の重要かつ多様な課題に対して柔軟かつ迅速に対応するため、4月に副学長を1名増員するとともに、役割の見直しを行い、新たにハラスメント対応担当、地域連携・基金担当、法務担当を設け、また、理事においても、役割の見直しを行い、よりガバナンス機能を発揮出来る体制の強化を図った。

◆グローバル・キャンパス推進基幹の設置

海外拠点を活用したグローバル・ネットワークの構築を促進するため、海外拠点すべてをマネジメントすることを目的とした「グローバル・キャンパス推進基幹」を平成30年8月に設置することを決定した。

◆学長裁量経費等の戦略的配分

学長裁量経費を本学の機能強化事項である「グローバルプロミネント研究基幹」、「国際未来教育基幹」及び「世界最高水準の海外教育研究拠点形成による新学術領域の創生とグローバルリーダーの育成」の各戦略に対して重点的に措置し、学長裁量経費と運営費交付金（機能強化促進分）を一体的に活用することにより、本学の機能強化を推進した。

また、その他の事業のうち、本学の機能強化に資する事業に対しても、重点的に学内予算、スペース及び人員配置の再配分を実施した。

◎事務等の効率化・合理化に関すること

○事務組織の見直し

4月から主に以下の事務組織の見直しを行った。

(ア) 本学における国際化推進を一層強化するため、国際交流に関する事務の一元化を図ることを目的として、学術国際部に置いていた国際企画課を学務部に移管した。また、国際企画課の移管に伴い、学術国際部の名称を研究推進部に変更した。

- (イ) 未来教育研究機構を司令塔とした更なる機能強化の推進に向け、亥鼻地区事務部の名称を未来医療系事務部に変更するとともに、管理課の名称を管理企画課に変更し、管理事務と機構運営・研究支援事務を切り分け、新たに未来医療企画室を設置した。
- (ウ) 医学部附属病院の医事課における診療報酬業務の効率化を図るため、診療報酬業務室を外来等の診療報酬業務及び診療費等の収納業務を担当する「外来等診療報酬業務室」と入院の診療報酬業務を担当する「入院診療報酬業務室」に分割した。

(2) 財務内容の改善に関する事項

◎外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関すること

○寄附金の獲得に関する取組

千葉大学 SEEDS 基金事業の充実を目指し、全学を挙げた戦略的な寄附獲得に取り組むため、4月よりファンドレイザー室を開設し、ファンドレイザー(学長特命補佐(基金担当))を配置するとともに、各学部教員と渉外活動の効果的な連携を図るため、各部局から選出された連絡員に対する寄附募集活動に関する研修を行い、全学の協力体制を整備した。

また、更なる寄附金獲得のため、基金担当理事、基金担当副学長及び渉外活動経験のある専門スタッフを中心に、地元企業への反復的な訪問をはじめ、経済団体、マスコミ主催行事に精力的に参加し支援獲得の土台作りを進めた。

さらに、平成28年度に経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的として設置した「修学支援基金」が平成28年度6,404千円から平成29年度10,103千円(平成28年度比57.8%増)に増加した。

加えて、保護者に向けて大学から情報提供として支援内容の紹介や「日本年金機構学生納付特例制度」の案内を同封するなど、大学への関心を高めることを意図して、保護者に役立つ情報発信を実施した結果、保護者からの寄附金が平成28年度3,377千円から平成29年度6,746千円(平成28年度比99.8%増)に増加した。

○寄附金の戦略的活用

平成28年度より実施している経済的に困窮かつ優秀な学生に対する奨学金の給付や渡航助成等の支援に加え、平成29年度より、千葉大学環境ISO学生委員会への海外渡航助成、国際会議参加助成等の活動支援を新規事業として実施した。

○附属病院の取組

病院長直属の組織として、病院運営、特に経営に関する課題について企画立案する病院長企画室を中心に、「経営戦略2017/2018」を策定し、「新入院患者数の増加」、「診療内容の最適化」の経営戦略の2つの柱を掲げるとともに、「経営戦略2017/2018」の達成に向けた具体的な取組を示した「経営戦略2017/2018実践指針」を策定した。

本経営戦略及び実践指針に基づき、逆紹介率や救急患者数等の経営戦略達成に資する指標を毎月の会議にて明示することにより、新入院患者数の増加を図った結果、新入院患者数が平成28年度18,908人から平成29年度19,431人となり(平成28年度比2.8%増)、病院収入が平成28年度31,900百万円から平成29年度33,156百万円に増加した。

(3) 評価及び情報公開等に関する事項

◎情報公開や情報発信等の推進に関すること

○広報基本方針の着実な運用

多様な志願者の確保に向け、「千葉大学広報基本方針」に基づいた入試広報、更に学長が千葉県下の公立高等学校へ出向き高校生に向けて大学教育に関する講演を行うなど、大学のブランド力の確立及び知名度の向上に向けた一体的な広報活動を推進した。

これらの成果の一つとして、平成30年度一般入試における志願者数が、3年連続で国立大学1位となった。

(4) その他業務（危機管理）運営に関する事項

◎施設設備の活用等に関すること

○環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進

環境ISO学生委員会による学生主体の環境マネジメントシステムのプロジェクトが評価され、リーダーシップ、創造性、有効性、優れたパフォーマンスが認められる持続可能なキャンパスプロジェクトを表彰する制度である「ISCN Awards」(The International Sustainable Campus Network Sustainable Campus Excellence Awards)における持続可能なキャンパスづくりに貢献した優れた学生プロジェクトに与えられる「Student Leadership部門」を日本の大学として、本学が初めて受賞した。

また、同様に学生主体のプロジェクトが評価され、国際連合環境計画(UNE)と大学環境協会(EAUC)が主催する大学の優れた持続可能性の取組を表彰する世界的な賞「2017 GUPES Green Gown Awards」を受賞した。さらに、「International Green Gown Awards 2017-2018」コンテストに参加し、世界で最も深く学生が環境への取り組みに関与する大学として「Student Engagement」部門を受賞した。

○多様な財源を活用した整備手法による整備

平成29年度国立大学法人等施設整備費概算要求事業において、PFI事業として認められた亥鼻キャンパスの医学系総合研究棟(40,130㎡)について、4月に実施方針の公表、7月に入札公告、平成30年2月に落札者の決定及び基本協定書の締結、3月に事業契約書の締結を行った。

◎法令遵守に関すること

○「国立大学法人千葉大学情報セキュリティ対策基本計画」に基づく取組

平成28年6月29日付け「国立大学法人等における情報強化(通知)」に基づき、中長期的に取り組むべき情報セキュリティ対策を定め、組織的・計画的に実施することを目的として、平成28年度「国立大学法人千葉大学情報セキュリティ対策基本計画」を策定した。

同基本計画に基づき、個人情報を含めた情報資産の適正かつ円滑な運営を図るとともに、情報セキュリティに対する教職員の意識改革を行うため、平成29年度は新任教員説明会をはじめとする10回の研修を実施した。その他、統合情報センター、情報企画課、附属病院の職員等から成るC-csirtコアメンバーについては、インシデントへの対応力を高め

るため、外部で開催している情報セキュリティ技術向上研修等、14回の研修を受講した。

さらに、全職員を対象に各職員が情報セキュリティ及び個人情報保護に関する理解度を客観的に認識することを目的として、平成29年度情報セキュリティ及び個人情報保護自己点検を実施した。(回答者数：常勤教員及び常勤・非常勤職員4,530人、名誉教授及び非常勤教員224人)

加えて、情報資産の管理状況について事務を対象に調査を行うとともに、平成28年度の調査結果に対し、附属病院と統合情報センターにおいて、平成30年3月にフォローアップを実施した。

○公的研究費等の不正使用防止や公的研究費等の適正な管理及び運営

旅費業務（パック旅行の取扱い）に関し、誤認されている事項が判明したため、「パック料金による出張の取扱いについて」を再度周知し、併せて2月の学内会議において周知徹底を促した。更に、日帰りで業務を果たす場合の出張手続きに関し、請求手続きの遅延等の事案が判明したため、「交通費（日帰業務）請求書様式」を改正し、平成30年度から運用ルールの見直しを行い、決裁手続きに関して、部局事務及び執行部署でのチェック体制を強化することとした。

○研究倫理教育の実施

各部局において、国が示すガイドラインを踏まえ、「各研究分野に共通する研究倫理教育」及び「研究分野の特性に応じた研究倫理教育」を引き続き実施した。

また、学術研究推進機構研究活動適正推進部会において、各部局における研究倫理教育の実施状況を定期的（半期毎）にモニタリングして、学内会議で報告するとともに、未修了者のいる部局には、速やかに修了するように指導を行った。

さらに、外部研究費において研究倫理教育の実施が要件とされているにも関わらず、受講を修了せずに研究活動を行うことによる「要件違反」及び「研究活動上の不正行為の発生リスク」を回避するため、「各研究分野に共通する研究倫理教育」の未修了者については、当該研究倫理教育の受講が修了するまでの間、「外部研究費」への応募を認めないこととした。

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画

(1) 教育・研究関係

○国際未来教育基幹の再編による教学マネジメント機能の強化

学長のリーダーシップにより、迅速かつ円滑な全学教育マネジメント体制を機能強化し、教学改善を自律的・継続的に行うための「PDCA サイクル」の内部質保証システムを構築するため、全学教育に関する企画・立案機能を有する高等教育研究機構を廃止し、実施・評価機能を有する国際未来教育基幹に統合・再編することを決定した。

さらに、新しい教育施策の企画・開発を行うイノベーション教育、高大接続の施策を実施する高大連携、地域連携教育の施策を実施する地域連携教育の各3センターを新たに設

置し、学内資源の再配分の観点から同機構所属教員 20 名を同基幹へ配置換することにより、今後は教育の企画、実施、評価及び改善までの一体的な組織運営を行い、意思決定の迅速化が可能になった。

この組織再編により、これまで検討を進めてきた大学院共通教育の導入やアクティブ・ラーニングの類型化などの教育改革を加速化させる。

○アカデミック・リンク機能の全学的展開

アカデミック・リンク・センターはコンテンツ・人的サポート・空間の一体的な提供を通じたアクティブ・ラーニング促進をコンセプトとし、主として学士課程において、主体的な学びを通じて課題探求能力を備えた「考える学生」の育成を目指してきた。これは、我が国における大学図書館の機能強化の先駆的取り組みであり、ラーニングコモンスの設置など大学図書館改革のモデルの一つとなってきた。

平成 29 年度はこれを拡張し、大学院生を対象とした教育・学習支援を強化するため、深い専門性と俯瞰的思考力を備えた「知のプロフェッショナル」育成を新たな目標として掲げ、同センターを「デジタル・スカラシップ開発部門」、「学習支援高度化部門」、「リサーチコモンス推進部門」、「IR・FD・SD 連携部門」、「教育・学修支援専門職養成部門」の 5 部門に再編した。

また、アカデミック・リンク機能の全学的展開に向けて、松戸分館の改修を開始し、並行して改修後の学習支援実施に向けたニーズの聞き取り調査を教員／大学院生を対象として実施するとともに、亥鼻キャンパスでは若手研究者／大学院生向けの国際学術誌投稿セミナーを開催した。引き続き全学的な学習環境の向上を推進することとしている。

さらに、「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム」については教育関係共同利用拠点として専門職養成のための履修証明プログラムを開始し、学内 SULA12 名を含めた 40 名が第 1 期生として受講を開始した。平成 33 年度末までの拠点認定期間中、着実に事業実施を進めていくこととしている。

○グローバルプロミネント研究基幹の着実な運用

本学の研究の核となる新規性・独創性を備えた多様で発展性のある研究群を、長期間に渡り継続的に創出することを目的として、平成 28 年度に設置したグローバルプロミネント研究基幹（GP 基幹）において、学内資源（人件費、活動推進経費、ネットワーク構築のための海外派遣経費、シンポジウム開催費等）の戦略的配分を引き続き実施した。

特に、国際的卓越研究の創出のため、研究加速・推進担当の研究者を研究部門に対し継続して配置するとともに、平成 28 年度文部科学省地域科学技術実証拠点整備事業に採択された「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」事業の中核である次世代研究インキュベータ「先導的ソフト分子の活性化と機能創製」プロジェクトに対し、新たに研究加速・推進担当研究者 1 名を 11 月に配置し、事業の推進体制を強化した。

また、今年度より新たに、国内外研究拠点とのネットワーク構築のための複数のプログラムを開始し、人的交流の積極的な促進と国際的卓越研究拠点の形成・強化を図った。

取組の成果として、GP 基幹で企画立案選定した研究グループから、第 37 回猿橋賞、第 38 回石橋湛山賞の受賞者を輩出し、特許取得・学術論文の高被引用度などが評価される旧

トムソン・ロイター社による「アジアで最もイノベーティブな大学ランキング」で本学が48位に選出された。

○産業連携研究の推進・強化

文部科学省平成28年度補正予算「地域科学技術実証拠点整備事業」によって平成30年5月開所予定の「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」Chiba Iodine Resource Innovation Center (CIRIC) における相互の研究活動を飛躍的に進展させるため、本学として初めて同センターに入居予定の伊勢化学工業株式会社、株式会社合同資源、日宝化学株式会社、株式会社ナックテクノサービスの連携企業4社と「包括連携共同研究推進等に関する協定」を締結した。

また、文部科学省と経済産業省により取りまとめられた「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」により、複数企業と組織対応型共同研究に向けての交渉を進めつつ、具体的な推進策案の実効性の検証を行った。

これらの検証に基づき、本学として初めてリコー株式会社、富士ゼロックス株式会社の2社と「組織」対「組織」の本学的な共同研究体制を推進するための「包括連携共同研究推進等に関する協定」を締結した。

さらに、企業との共同研究の創出・拡充等を行う「千葉大学産業連携共同研究創出支援プログラム」や「共同研究創出支援説明会」等の取組を推進した結果、共同研究受入件数が対平成28年度比40件増の432件、共同研究受入金額が対平成28年度比130,785千円増の899,545千円と、いずれも大幅な増加となり、平成27年度に続いて3年連続で共同研究受入件数、金額（受入金額計、直接経費計、間接経費計）が過去最高となった。

(2) 社会との連携、国際交流関係

○千葉大学×京葉銀行 eco プロジェクト「7色の虹を千葉から未来へ」

環境ISO学生委員会と京葉銀行が地域活性と環境に貢献することを目的とした共同プロジェクト「7色の虹を千葉から未来へ」を開始した。同プロジェクトは、環境ISO学生委員会の学生が中心となり、企業の環境活動支援や地域住民を対象とした啓発イベント等の活動を行い、企業の環境に配慮した事業活動の促進や地域の環境意識の向上に貢献することを目指す取組である。

また、同プロジェクトの活動が評価され、一般社団法人地球温暖化防止全国ネットが主催する国の市民・企業・学校・自治体等の多様な主体が取り組む、地域や団体の特性に応じた個性的な温暖化防止の活動を対象とした「低炭素杯 2018 優良賞」を受賞した。

○日本人学生の留学促進について

学生交流協定校の拡大、留学生交流支援制度による奨学金枠の積極的な獲得、多様な海外留学プログラムの提供、全学の学生を対象として学内で実施した留学説明会等を通じた留学への働きかけ等、様々な施策により学生の留学意識を高めた結果、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）による「平成28年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査」において、協定等に基づく派遣留学生数が国立大学1位となった。

○海外拠点の設置

サンディエゴ・キャンパス（カリフォルニア大学サンディエゴ校）、ベルリン・キャンパス（シャリテ・ベルリン医科大学）に続く海外キャンパスとして、9月にタイのマヒドン大学インターナショナルカレッジ（MUIIC）内にバンコク・キャンパスを開設した。「アジア＋アセアン・イノベーション創生拠点」として位置づけられるバンコク・キャンパスでは、既存の B00T プログラムの実施等、全学の国際教育拠点として活用を開始した。

さらに、同じく9月に千葉大学上海事務所を開設し、協定校との交流など中国での活動を促進する新たな拠点とした。

(3) 業務運営・財務内容関係

○クロスアポイントメント制度の活用

平成 28 年度に「国立大学法人千葉大学クロスアポイントメント制度に関する規程」を一部改正し、これまで教員のみであった対象を特任教員及び特任研究員まで広げ、クロスアポイントメント制度をより柔軟に活用できるようにした結果、5月に民間企業1件（特任助教）、7月に民間企業及び研究機関各1件（特任准教授及び特任助教）合計3件の特任教員によるクロスアポイントメント協定を締結し、従前の制度では得がたい人材を民間企業等から活用することで、教育・研究・産学連携活動等を推進した。

○人事評価に基づく適切な処遇

年俸制適用職員の業績評価については、「国立大学法人千葉大学職員の年俸制に係る業績評価規程」に基づき、対象としている職員について評価を実施し、業績評価結果を業績給に適正に反映させた。

また、事務系職員の人事評価については、「国立大学法人千葉大学事務職員等人事評価実施規程」に基づき、対象としている職員について評価を実施し、人事評価の結果を勤勉手当に適正に反映させた。なお、昇給についても、人事評価の結果を上位区分の選考に反映させた。

さらに、年俸制適用教員以外の全教員を対象とした、新たな教育研究活動評価制度を導入し、「国立大学法人千葉大学教育研究活動評価規程」に基づき、各部局で定めた評価基準により、対象としている教員の教育研究活動の状況の評価し、その結果を1月の昇給の上位区分の選考に反映させた。

○予算面における現状と課題及び第3期中期目標期間を見据えた対応

大学全体の収支の状況については、収入面では機能強化促進係数の影響による基幹運営費交付金の減少傾向があり、支出面では人事院勧告等の影響による人件費の大幅増のほか、電子ジャーナルや情報セキュリティ経費等の後年度負担額の増加により、前年度以上に基盤的な教育研究費が逼迫している状況である。特に、地域手当の段階的引き上げや法定福利費の増加は、今後も大学にとって大きな財政的負担を強いることとなる。さらには、基幹運営費交付金の減少によるインフラ整備経費の減額等が大学の教育研究活動に大き

な支障を生じ始めさせている。一方で、平成 31 年 10 月導入予定の消費税増税によるさらなる財政的な影響も見据えた対応を行わなければならない状況に置かれている。

卓越した成果を創出し、海外の大学と伍して持続的・発展的に教育・研究活動を行っていくためには、平成 31 年度以降の学内予算編成の抜本の見直しを開始し、大学の財務基盤を運営費交付金などの公的資金のみに依るのではなく、民間企業との共同研究や寄付金収入の拡大に努め、外部資金を含めた財源の多元化を図ることによって、国立大学法人として、自立を目指して取り組んでいくことが必須となっている。

そのため、第 3 期中期目標期間の 3 年目である平成 30 年度においては、大学の強み・特色を最大限に生かし、世界最高水準の教育研究機能を有する未来志向型の総合大学となるための予算編成を行っていくこととする。具体的には、学長のリーダーシップの下、大学のビジョンを確実に達成するため、新たなイノベーションの創出が期待される若手研究者の雇用、収益を伴う事業の実施、戦略的・基盤的な経費の更なる確保方策や、外部資金の獲得へのインセンティブを高めるための工夫、さらには部局における教員組織の積極的な見直しのみならず、大胆なコスト削減など、メリハリのある戦略的な資源配分、つまりは、痛みそのものに目を背けることのない経営力強化に向けた資源配分を確実に実行していく。

○財務基盤の強化（増収、経費削減及び保有資産の有効活用）

財務基盤の強化の一つである「収益を伴う事業」について、西千葉キャンパスにおける駐車場料金体系の見直し等、大学の施設利用等の料金体系の見直しを行ったことにより、平成 28 年度と比較し、17,590 千円の増収となった。

経費削減については、電気供給契約内容を見直し、包括的電気供給契約を締結することにより、電気料の基本料金を平成 28 年度と比較し、64,932 千円削減した。

このほか、保有資産の有効活用として、不動産一時貸付について、公共機関のほか民間における使用料金も踏まえた価格改定を行った。その結果、平成 28 年度と比較し、11,466 千円の増収となった。

平成 30 年度においては、大学が有する知的資産や教育研究活動の成果等の有効活用を通じた新たな「収益を伴う事業」の仕組みの検討を行い、更なる財務基盤の強化のための取組みを実施することによって、大学自らの PDCA サイクルを確立できる経営改革の道筋を立てていくこととする。

○ウェブサイトを活用した国内外への効果的な情報発信

学術研究推進機構と連携し、各部局の特色ある研究活動の成果を新たに 28 件ウェブサイトで公開を行うとともに、視認性を高め、検索機能を付ける改修を行った。

また、広報基本方針に基づき、各部局と広報室が協力し、プレスリリースについては、研究者のみならず、広く社会へ伝えることができるよう、中高生でも理解できる難易度での作成を、各部局等へ継続して周知した。プレスリリースは、記者クラブへの持ち込みとともに、ウェブサイトへの掲載、ネット配信サービス（PR Times）、SNS（twitter、Facebook）、今年度より新たに開始した「@大学」といった媒体で情報発信を行うことにより、研究成果等を様々なステークホルダーに向けて情報発信した。なお、案件によっては、県

政記者クラブや文部科学省、経済産業省記者クラブにおいて記者会見の場を設定し、直接記者へ情報発信を行った。今年度は新たな取組みとして、名刺交換をした記者のリストを整備し、メーリングリストを作成することにより、プレスリリースの配信先を広げ、情報発信力の強化に努めた。

○キャンパスマスタープラン 2017 の策定

本学キャンパスの施設・環境の将来像を示す骨格であるとともに、今後のキャンパスの施設環境の整備や活用に関する具体目標を定める上での指針である「千葉大学キャンパスマスタープラン 2017」を7月に策定した。

○附属図書館松戸分館の改修

アカデミック・リンク機能拡充に向けて、平成30年1月に附属図書館松戸分館の改築整備の設計を完了し、2月から工事を開始した。なお、平成31年度の完成を予定している。

従来から附属図書館松戸分館では閲覧室等をアクティブ・ラーニング・エリアに一部転用して、学生が活発に討議して学習できる環境構築を推進しており、これまでの取組の成果を生かし改修後の学習空間を設計した。

○個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化並びに人材育成

◆ サイバーテロ対策協議会及びサイバーインテリジェンス情報共有ネットワークに参画

7月に千葉県警、県内重要インフラ事業者、学術機関で形成される県警本部主催の「サイバーテロ対策協議会」及び警視庁主導の「サイバーインテリジェンス情報共有ネットワーク」に参画した。

定期的な注意喚起、不審なメール情報等の提供により、今後、起こりうるサイバーテロに備え、緊密な連携のもと被害の未然防止と拡大防止を目的とした情報共有を行った。

◆ 学術系 CSIRT (Computer Security Incident Response Team) 情報交流会の設置

重要インフラをはじめとした各団体での CSIRT の情報交換の場が確立されている一方、学術機関においては、業務の特殊性からそういった交流を行う場がなかった。情報収集を基盤にインシデントの予防、対応を行う CSIRT 活動において、他機関と情報交換を行い知見を深めていく場は特に重要なものであると考えられ、本学が主導して文部科学省のサイバーセキュリティ担当課室の協力を得ながら、学術機関の情報セキュリティ対策を遂行するため「本交流会」の整備を行った。

本交流会は、10月に香川大学にて行われた「国立大学法人等情報化発表会」、12月の広島国際会議場で行われた「全国 ICT 推進協議会」においても発表が行われ、既に10機関に賛同頂き、6月、9月、平成30年1月と計3回の交流会を実施した。

◆ 学内情報基盤の機能の充実

平成29年3月から稼働した新学術情報基盤システムの構成品として、Webプロキシ、サンドボックスなどの標的型攻撃対策等のシステム群を新たに導入し、セキュリティ対策の強化を図った。

(4) 医学部附属病院関係

○経営体制の強化に向けた病院長企画室の機能強化

平成 29 年度は、安全かつ安定した病院運営の維持を目的に、病院長直下に設置した「病院長企画室」の更なる機能強化を図るため、1 名増員の 5 名体制とし、病院の経営上の課題解決はもとより、中長期的な展望に立った経営方針や経営戦略策定を強力に推進していくための体制整備を行った。

また、新入院患者数の増加及び診療の最適化に重点をあてた「経営戦略 2017/2018」を病院長企画室にて策定し、更なる病院経営の改善推進に取り組むとともに、各診療科に対して、各種データ分析によって得られた診療科ごとの状況を提示することにより、経営マインドの向上に努めた。

さらに、経営改善に向けた更なる意識づけを行うため、病院長企画室を中心に院内報を毎月発行し、病院教職員を対象に広く周知した。

○医療の国際化推進

医療分野における国際的な支援、医療の国際展開の推進を目的に設置した「国際医療センター」において在外派遣研修事業支援を実施し、シャリテ医科大学との共同研究に繋がった。

また、国立六大学連携コンソーシアム及び独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、平成 30 年 1～3 月にミャンマーの外国医師 2 名を外国医師臨床修練制度により、内視鏡センターにおいて受入れし、臨床修練指導医等の実地の指導監督の下に臨床修練を行った。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を以下のとおり定める。

人類の文化の継承と新たな知の創造、イノベーションの創出を担う世界水準の教育研究拠点として、グローバルな視点から積極的に社会との関わりを持ち、高い教養、専門的な知識・技能と優れた問題解決能力を備えた人材を育成し、現代社会における様々な課題を解決するための創造的・独創的研究を展開して、人類の平和と福祉並びに自然との共生に貢献する。

(1) 世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、その多様性、学際性、そして国際性を最大限に生かし、優れた教育プログラムと最善の環境を提供することで、「俯瞰力」「発見力」「実践力」を身につけ、問題解決能力のあるグローバル人材を育成する。

能動的な学びによって普遍的な教養を身につけ、自立して、自らの良心と社会的規範に則って行動し、創造性・国際性とチャレンジ精神に富む人材の育成を推進する。

(2) 先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野の戦略的強化をして卓越した大学院を形成し、世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点とする。

(3) 国内及び海外の教育研究機関、行政、地域社会、そして企業等と積極的に連携し、知の発信拠点形成を推進して、社会への貢献及び文化と科学の発展に寄与する。

(4) 千葉大学の理念「つねに、より高きものをめざして」の下で、持続的かつ自律的に発展を続けるために、多様な構成員が積極的に協働しつつ、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学としての発展を目指す。

2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 一～六の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置 学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足
昭和25年	学芸学部を文理学部と教育学部に改組
昭和26年	工芸学部を工学部と改称 園芸学部農業別科を設置
昭和27年	夜間3年制の工業短期大学部を併設
昭和30年	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和39年	大学院薬学研究科（修士課程）を設置
昭和40年	大学院工学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置
昭和44年	3年制の養護教諭養成所を附置 大学院園芸学研究科（修士課程）を設置
昭和48年	腐敗研究所を生物活性研究所に改称 保健管理センターを設置
昭和50年	看護学部を設置 大学院理学研究科（修士課程）を設置 園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置
昭和51年	工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組 養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組
昭和53年	分析センターを設置
昭和54年	大学院薬学研究科（博士課程）を設置 大学院看護学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	有害廃棄物処理施設を設置
昭和56年	人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置 情報処理センターを設置
昭和57年	大学院教育学研究科（修士課程）を設置
昭和60年	大学院文学研究科（修士課程）を設置 大学院社会科学研究科（修士課程）を設置

昭和61年	大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターを設置
昭和62年	大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置
	生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置
	情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置
昭和63年	大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替
平成 3年	留学生センターを設置
平成 4年	アイソトープ総合センターを設置
	特殊教育特別専攻科を設置
平成 5年	大学院看護学研究科（博士課程）を設置
平成 6年	教養部を廃止
	外国語センターを設置
	共同研究推進センターを設置
平成 7年	大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置
平成 8年	大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行
平成 9年	真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置
平成11年	海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置
平成13年	大学院医学研究科（博士課程）、大学院薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更）
	総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置
	遺伝子実験施設を設置
平成15年	フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設
平成16年	国立大学法人千葉大学設置
	大学院専門法務研究科（専門職課程）の設置
	国際教育開発センターの設置
	学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）
平成17年	社会精神保健教育研究センターの設置

	学内共同教育研究施設の名称変更（先進科学研究教育センター、ベンチャービジネ斯拉ボラトリー）
平成18年	文学研究科（修士課程）、社会科学研究科（修士課程）、社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を改組し、人文社会科学研究科（博士前期・後期課程）を設置
	普遍教育センターを設置
	国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置
	地域観光創造センターを設置
平成19年	自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置
	予防医学センターを設置
平成20年	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド科学センターに名称変更
	先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更
平成23年	アカデミック・リンク・センターを設置
	千葉大学・上海交通大学国際共同研究センターを設置
平成24年	未来医療教育研究センターを設置
平成25年	分析センターを改組し、共用機器センターを設置
	総合メディア基盤センターを改組し、統合情報センターを設置
	フロンティアメディカル工学研究開発センターをフロンティア医工学センターに名称変更
平成26年	法経学部を改組し、法政経学部を設置
平成27年	再生治療学研究センターを設置
	子どものこころの発達教育研究センターの設置
平成28年	特殊教育特別専攻科を廃止
	普遍教育センターを廃止
	国際教育センターを廃止
	言語教育センターを廃止
	国際教養学部を設置
平成29年	人文社会科学研究科を改組し、研究組織として人文科学研究院及び社会科学研究院、教育組織として人文公共学府を設置
	理学研究科、工学研究科及び融合科学研究科を改組し、研究組織として理学研究院及び工学研究院、教育組織として融合理工学府を設置
	グローバル関係融合研究センターを設置
	融合科学研究科附属分子キラリティー研究センターを改組し、分子キラリティー研究センターを設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

P 16～17参照

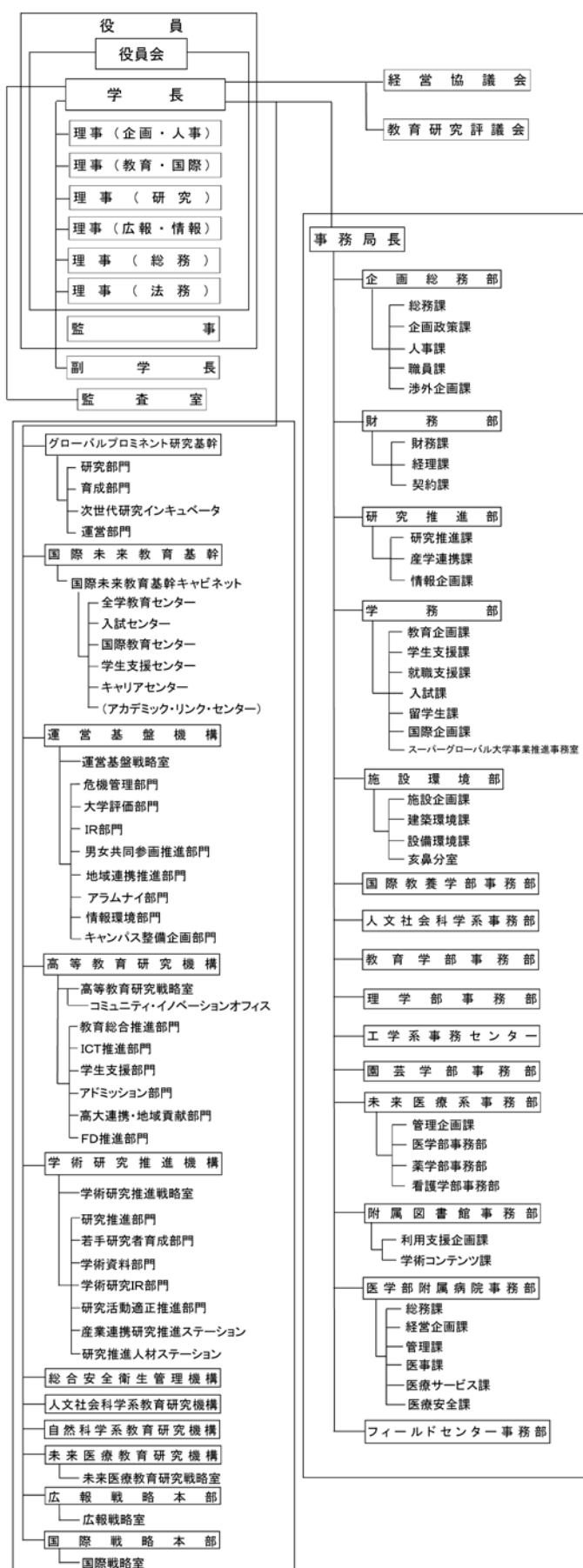
7. 事務所の所在地

本部	千葉県千葉市稲毛区
西千葉地区	千葉県千葉市稲毛区
亥鼻地区	千葉県千葉市中央区
松戸地区	千葉県松戸市
柏の葉地区	千葉県柏市

8. 資本金の額

150,820,523,526円（全額 政府出資）

国立大学法人千葉大学 運営組織



千葉大学 教育研究組織

国際教養学部
文学部
法政経学部
教育学部
└ 附属教員養成開発センター
└ 附属幼稚園
└ 附属小学校
└ 附属中学校
└ 附属特別支援学校
理学部
工学部
└ 附属創造工学センター
園芸学部
医学部
└ 附属病院
└ 柏の葉診療所
薬学部
看護学部

園芸学部 園芸別科

人文公共学府
専門法務研究科
教育学研究科
融合理工学府
園芸学研究科
医学薬学学府
└ 附属薬用資源教育研究センター
看護学研究科
└ 附属看護実践研究指導センター
└ 附属専門職連携教育研究センター
人文科学研究院
社会科学研究院
理学研究院
└ 附属ハドロン宇宙国際研究センター
工学研究院
└ 附属次世代モビリティパワーソース研究センター
医学研究院
└ 附属クリニカル・スキルズ・センター
└ 附属法医学教育研究センター
└ 附属超高齢社会研究センター
└ 附属国際粘膜炎・アレルギー治療学研究センター
└ 附属動物実験施設
薬学研究院
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
<small>大塚大学大学院 大塚大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所</small>

附属図書館
└ 本館
└ 亥鼻分館
└ 松戸分館

環境リモートセンシング研究センター
真菌医学研究センター
アカデミック・リンク・センター
共用機器センター
統合情報センター
先進科学センター
グローバル関係融合研究センター
海洋バイオシステム研究センター
└ 銚子実験場
分子キラリティー研究センター
フロンティア医工学センター
環境健康フィールド科学センター
バイオメディカル研究センター
社会精神保健教育研究センター
予防医学センター
未来医療教育研究センター
再生治療学研究センター
子どものこころの発達教育研究センター
ベンチャービジネスラボトリー
アイソトープ実験施設

千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター

9. 在籍する学生の数

平成 29 年 5 月 1 日現在

総学生数	14,114人	
学士課程	10,670人	
修士課程	2,160人	
博士課程	1,188人	
専門職学位課程	96人	等

10. 役員の状況

平成 29 年 5 月 1 日現在

役職	氏名	任期	経歴
学長	徳久 剛史	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 33 年 3 月 31 日	昭和 62 年 3 月 神戸大学医学部附属医学研究国際交流センター教授 平成 5 年 4 月 千葉大学医学部附属高次機能制御研究センター教授 平成 9 年 4 月 千葉大学医学部附属動物実験施設長 平成 10 年 4 月 千葉大学医学部教授、千葉大学大学院医学研究科教授 平成 13 年 4 月 千葉大学大学院医学研究院教授、千葉大学遺伝子実験施設長 平成 13 年 12 月 千葉大学評議員 平成 16 年 4 月 千葉大学バイオメディカル研究センター長 平成 17 年 4 月 千葉大学副理事、千葉大学大学院医学研究院長 平成 23 年 4 月 千葉大学理事（研究・国際担当） 平成 26 年 4 月 千葉大学長
理事 （企画・人事）	中谷 晴昭	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	平成 4 年 8 月 千葉大学医学部教授 平成 13 年 4 月 千葉大学大学院医学研究院教授 平成 17 年 4 月 千葉大学評議員 平成 18 年 4 月 千葉大学副理事 平成 21 年 4 月 千葉大学大学院医学研究院長 平成 26 年 4 月 千葉大学理事（企画担当） 平成 29 年 4 月 千葉大学理事（企画・人事担当）
理事 （教育・国際）	渡邊 誠	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 千葉大学大学院工学研究科教授 平成 23 年 4 月 千葉大学大学院工学研究科デザイン科学専攻デザイン科学コース長、千葉大学副学長 平成 26 年 4 月 千葉大学理事（教育・国際担当）

理事 (研究)	関 実	平成 29年 4月 1日 ~ 平成 31年 3月 31日	平成 15年 4月 平成 19年 1月 平成 19年 4月 平成 22年 4月 平成 26年 4月 平成 27年 4月 平成 29年 4月	大阪府立大学大学院工学 研究科教授 千葉大学工学部教授 千葉大学大学院工学研 究科教授 千葉大学大学院工学研 究科共生応用化学専攻長 共生応用科学コース長 千葉大学副学長 千葉大学大学院工学研 究科長、千葉大学評議 員 千葉大学理事(研究担 当)
理事 (広報・情報)	山田 賢	平成 29年 4月 1日 ~ 平成 31年 3月 31日	平成 16年 4月 平成 19年 4月 平成 20年 4月 平成 21年 4月 平成 23年 4月 平成 29年 4月	千葉大学文学部教授 千葉大学文学部史学科 長 千葉大学普遍教育セン ター教授 千葉大学文学部教授、 千葉大学副理事、千葉 大学評議員 千葉大学文学部長、千 葉大学学長特別補佐 千葉大学理事(広報・ 情報担当)
理事 (総務) 兼事務局長	猿渡 政範	平成 29年 4月 1日 ~ 平成 31年 3月 31日	平成 9年 4月 平成 11年 4月 平成 13年 1月 平成 15年 10月 平成 17年 10月 平成 19年 8月 平成 21年 4月 平成 24年 4月 平成 26年 4月	東京医科歯科大学経 理部主計課長 大臣官房会計課会計監 査官 大臣官房会計課専門官 大臣官房会計課監査班 主査 大臣官房会計課総務班 主査 大臣官房会計課財務分 析評価企画官(併)大 臣官房会計課総務班 主査 大阪大学財務部長 福岡教育大学事務局 長 千葉大学理事(総務担 当)(兼)事務局長
理事 (法務) [非常勤]	堀 裕	平成 29年 4月 1日 ~ 平成 31年 3月 31日	平成 元年 12月 平成 4年 4月 平成 11年 4月 平成 16年 4月 平成 17年 4月	堀裕法律事務所(現 堀 総合法律事務所)代表 弁護士 第一東京弁護士会常議 委員会副議長 一橋大学大学院国際企 業戦略研究科非常勤講 師(金融関係法) 千葉大学理事(財務・法 務担当)(非常勤)、千葉 大学大学院専門法務研 究科非常勤講師(企業 法務) 千葉大学理事(法務担 当)(非常勤)

監事	桑古 勇	平成28年4月1日～ 平成32年8月31日	昭和43年 4月 安田信託銀行株式会社 入社 平成10年 4月 安田信託銀行株式会社 常務取締役資金運用部 長 平成12年 5月 安田信託銀行株式会社 常務取締役 平成14年 5月 みずほトラスト保証株 式会社代表取締役社長 平成14年 5月 日産ディーゼル工業株 式会社監査役 平成19年 4月 みずほトラスト保証株 式会社代表取締役社長 退任 平成19年 4月 日産ディーゼル工業株 式会社監査役退任 平成26年 4月 千葉大学監事
監事 [非常勤]	角 紀代恵	平成28年4月1日～ 平成32年8月31日	平成 7年 4月 立教大学法学部教授 平成22年 4月 立教大学法学部長 平成22年 4月 立教大学大学院法学研 究科長 平成28年 4月 千葉大学監事（非常勤）

11. 教職員の状況

平成29年5月1日現在

教員 2,155人（うち常勤1,216人、非常勤 939人）

職員 2,744人（うち常勤1,142人、非常勤1,602人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で5人（0.21%）減少しており、平均年齢は39.5歳（前年度より△0.1歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者88人、民間等からの出向者は4人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu18_1.pdf

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	201,847	固定負債	41,092
有形固定資産	199,044	資産見返負債	15,199
土地	129,694	長期寄附金債務	55
土地	130,289	大学改革支援・学位授与機構	756
減損損失累計額	△ 594	債務負担金	
建物	50,809	長期借入金	20,608
建物	92,091	引当金	518
減価償却累計額	△ 41,275	退職給付引当金	450
減損損失累計額	△ 6	環境対策引当金	68
構築物	2,567	その他の固定負債	3,952
構築物	5,409		
減価償却累計額	△ 2,841	流動負債	16,204
工具器具備品	9,888	寄附金債務	3,723
工具器具備品	40,688	一年以内返済予定	
減価償却累計額	△ 30,799	大学改革支援・学位授与機構	367
図書	5,238	債務負担金	
建設仮勘定	705	一年以内返済予定長期借入金	1,003
その他の有形固定資産	139	未払金	8,092
無形固定資産	376	その他の流動負債	3,017
投資その他の資産	2,426	負債合計	57,296
		純 資 産 の 部	
流動資産	16,931	資本金	150,820
現金及び預金	7,017	政府出資金	150,820
未収学生納付金収入	74	資本剰余金	7,134
未収附属病院収入	6,016	利益剰余金	3,527
未収附属病院収入	6,109		
徴収不能引当金	△ 92		
その他の未収入金	379		
その他の流動資産	3,443	純資産合計	161,482
資産合計	218,779	負債純資産合計	218,779

2. 損益計算書

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu18_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	68,848
業務費	67,018
教育経費	2,972
研究経費	3,772
診療経費	21,502
教育研究支援経費	1,100
受託研究(事業)費	3,016
人件費	34,654
一般管理費	1,640
財務費用	175
雑損	13
経常収益 (B)	69,017
運営費交付金収益	17,667
学生納付金収益	8,381
附属病院収益	33,437
寄附金収益	1,212
その他の収益	8,319
臨時損益 (C)	△ 859
当期総利益(当期総損失) (B-A+C)	△ 689

3. キャッシュ・フロー計算書

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu18_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,183
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,521
人件費支出	△ 35,687
その他の業務支出	△ 2,374
運営費交付金収入	17,709
学生納付金収入	7,924
附属病院収入	33,150
その他の業務収入	7,982
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 55
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	1,672
VI 資金期首残高(F)	3,344
VII 資金期末残高(G=F+E)	5,017

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu18_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	21,541
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	69,787 △ 48,246
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,038
III 損益外減損損失相当額	500
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	1
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 549
X 機会費用	97
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	23,631

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成29年度末現在の資産合計は前年度比2,544百万円（1.1%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の218,779百万円となっている。

主な増加要因としては、社債の取得により、投資有価証券が800百万円（53.3%）増の2,299百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより、建物が2,833百万円（5.2%）減の50,809百万円、構築物が148百万円（5.4%）減の2,567百万円となったこと、譲渡性預金及び合同運用指定金銭信託による3月末時点の資金運用額の減少により、有価証券が4,000百万円（57.1%）減の3,000百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

平成29年度末現在の負債合計は431百万円（0.7%）増の57,296百万円となっている。

主な増加要因としては、リース契約による固定資産の取得により、長期未払金が368百万円（12.1%）増の3,406百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債が固定資産取得額よりも減価償却額が上回ったことにより848百万円（5.2%）減の15,199百万円となったこと、未払金が固定資産取得の減少等により299百万円（3.5%）減の8,092百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成29年度末現在の純資産合計は2,976百万円（1.8%）減の161,482百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却等により、2,286百万円（24.2%）減の7,134百万円となったこと、利益剰余金が当期末処理損失の発生により、689百万円（16.3%）減の3,527百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成29年度の経常費用は484百万円（0.7%）増の68,848百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が地域手当及び法定福利費の上昇による増加により、255百万円（0.7%）増の34,654百万円となったこと、診療経費が高額な注射薬の購入、新規治療開始による診療材料の購入及び水道光熱費の増加により、520百万円（2.4%）増の21,502百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が運営費交付金以外の国等から措置された補助金交付額の減少により、101百万円（3.2%）減の2,972百万円、研究経費が水道光

熱費及び減価償却費の減少により、359百万円（8.7%）減の3,772百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は1,427百万円（2.1%）増の69,017百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が入院患者数の増などによる入院診療収益の増加、外来患者数の増及び高額な注射薬の使用等に伴う外来診療単価の増などによる外来診療収益の増加により、1,470百万円（4.6%）増の33,437百万円となったこと、補助金収益が運営費交付金以外の国等から措置された補助金の受入額の増加により、146百万円（12.0%）増の1,367百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債戻入が新規取得固定資産の減少に伴う減価償却費の減少により、124百万円（5.7%）減の2,027百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損939百万円、臨時利益として資産見返負債戻入73百万円、償却債権取立益1百万円、受取保険金4百万円を計上した結果、平成29年度の当期総損益は55百万円（8.7%）減の△689百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,299百万円（41.94%）減の3,183百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が、1,259百万円（3.9%）増の33,150百万円となったこと、共同研究収入が、108百万円（14.0%）増の878百万円となったこと、その他業務収入が、192百万円（16.2%）増の1,371百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、1,302百万円（5.3%）増の25,521百万円となったこと、人件費支出が、608百万円（1.7%）増の35,687百万円となったこと、運営費交付金収入が、233百万円（1.3%）減の17,709百万円となったこと、寄附金収入が、257百万円（16.2%）減の1,327百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,396百万円（70.0%）増の△1,455百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が、499百万円（142.5%）増の849百万円となったこと、有価証券の取得による支出が、25,700百万円（30.7%）減の57,900百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出が、500百万円（166.6%）増の800百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が、724百万円（26.6%）増の3,443百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,743百万円（96.9%）増の△55百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が、67百万円（28.0%）減の172百万円となったこと、長期借入れによる収入が、1,147百万円（140.3%）増の1,965百万円となったこと、リース債務の返済による支出が、525百万円（49.4%）減の536百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が、25百万円（3.0%）増の856百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは430百万円（1.7%）減の23,631百万円となっている。

主な増加要因としては、自己収入が1,505百万円（3.2%）増の48,246百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用と控除する自己収入との差額である業務費用が、306百万円（1.4%）減の21,541百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が、16百万円（92.3%）減の1百万円になったこと、引当外退職給付増加見積額が、484百万円（754.7%）減の△549百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	234,705	233,003	224,133	221,323	218,779
負債合計	66,354	62,866	56,876	56,865	57,296
純資産合計	168,350	170,136	167,256	164,458	161,482
経常費用	62,260	67,246	67,717	68,363	68,848
経常収益	62,952	66,102	66,696	67,590	69,017
当期総損益	506	△ 921	△ 821	△ 633	△ 689
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,796	4,299	5,913	5,483	3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,441	△ 3,146	△ 4,106	△ 4,851	△ 1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,030	626	△ 2,056	△ 1,799	△ 55
資金期末残高	2,980	4,760	4,511	3,344	5,017
国立大学法人等業務実施コスト	21,424	26,020	25,042	24,062	23,631
(内訳)					
業務費用	19,218	23,755	22,817	21,848	21,541
うち損益計算上の費用	63,162	67,885	67,882	68,589	69,787
うち自己収入	△ 43,943	△ 44,130	△ 45,064	△ 46,741	△ 48,246
損益外減価償却相当額	2,005	2,158	2,172	2,120	2,038
損益外減損損失相当額	-	-	88	-	500
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	3	3	1	1	1
損益外除売却差額相当額	0	△ 4	1	0	0
引当外賞与増加見積額	141	5	△ 36	18	1
引当外退職給付増加見積額	△ 999	△ 571	△ 37	△ 64	△ 549
機会費用	1,055	672	36	137	97
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成25年度 当期総利益が506百万円と、前年度比499百万円減(49.6%減)となっている。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△8,441百万円と、前年度比3,981百万円減(89.2%減)となっている。これは、施設費による収入の増加、有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが2,030百万円と、前年度比4,514百

万円増（181.7%増）となっている。これは、病院再開発による長期借入れによる収入増加が要因である。

資金期末残高が2,980百万円と、前年度比385百万円増（14.8%増）となっている。これは、事業実施済の補助金の精算払い等の入金期末にあったことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減損損失相当額が0円と前年度比10百万円減（100.0%減）となっている。これは、減損を認識した固定資産がなかったことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が91千円と前年度比23百万円減（99.6%減）となっている。これは、建物等の固定資産の除却が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が141百万円と、前年度比344百万円増（169.4%増）となっている。これは、給与減額臨時特例法による給与減額が終了したこと及び職員数が増加したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△999百万円と、前年度比236百万円減（31.0%減）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が1,055百万円と、前年度比127百万円増（13.8%増）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが上昇したことによる増加が要因である。

平成26年度 当期総利益が前年度より1,428百万円減少（281.9%減）し、921百万円の当期総損失となった。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが4,299百万円と、前年度比2,496百万円減（36.7%減）となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増加及び人件費支出の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△3,146百万円と、前年度比5,295百万円増（62.7%増）となっている。有形固定資産の取得による支出の増加はしたものの、それを上回る有価証券の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが626百万円と、前年度比1,403百万円減（69.1%減）となっている。これは、病院再開発による長期借入れによる収入の減少が要因である。

資金期末残高が4,760百万円と、前年度比1,780百万円増（59.7%増）となっている。これは、資金運用の満期償還に伴う入金期末にあったこと等が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である業務費用が23,755百万円と、前年度比4,537百万円増（23.6%増）となっている。これは、業務費が増加したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が△4百万円と前年度比4百万円減（4,509.0%減）となっている。これは、建物等の固定資産の除却の増加及び土地の売却により

減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が5百万円と、前年度比135百万円減（95.9%減）となっている。これは、年俸制に切り替えた職員がおり、対象者が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△571百万円と、前年度比428百万円増（42.8%増）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が672百万円と、前年度比382百万円減（36.2%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成27年度 当期総損失が821百万円と、前年度比99百万円減（10.8%減）となっている。これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,913百万円と、前年度比1,613百万円増（37.5%増）となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,106百万円と、前年度比959百万円減（30.5%減）となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△2,056百万円と、前年度比2,683百万円減（428.1%減）となっている。これは、病院再開発のための長期借入れによる収入の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△36百万円と、前年度比42百万円減（735.5%減）となっている。これは、人事院勧告に対応した増額はあるものの、それを上回る対象者が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△37百万円と、前年度比533百万円増（93.3%増）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が36百万円と、前年度比636百万円減（94.6%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成28年度 当期総損失が634百万円と、前年度比187百万円減（22.8%減）となっている。これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,483百万円と、前年度比430百万円減（7.2%減）となっている。これは、補助金等収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,851百万円と、前年度比745百万円減（18.1%減）となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△1,799百万円と、前年度比257百万円増（12.5%増）となっている。これは、リース債務の返済による支出の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減損損失相当額が0円と、前年度比88百万円減（100.0%減）となっている。これは、減損を認識した固定資産がなかったためである。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が18百万円と、前年度比55百万円増

（150.2%増）となっている。これは、人事院勧告に対応した賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が137百万円と、前年度比101百万円増（282.3%増）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが上昇したことによる増加が要因である。

平成29年度 当期総損失が689百万円と、前年度比55百万円増（8.7%増）となっている。これは、附属病院における外来ホール棟取り壊し工事による臨時損失が要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが3,183百万円と、前年度比2,299百万円減（41.9%減）となっている。これは、寄附金収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△1,455百万円と、前年度比3,396百万円増（70.0%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△55百万円と、前年度比1,743百万円増（96.9%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が1百万円と、前年度比16百万円減（92.3%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△549百万円と、前年度比484百万円増

（754.7%増）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が97百万円と、前年度比40百万円減（29.5%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は222百万円と、前年度比698百万円増（146.7%増）となっている。これは、診療経費が前年度比520百万円の増（2.4%増）となったこと、職員人件費が前年度比403百万円の増（3.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比234百万円の減（6.7%減）となったこと、附属病院収益が前年度比1,470百万円の増（4.5%増）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,625百万円と、前年度比150百万円増（10.1%増）となっている。これは研究経費が前年度比227百万円減（7.3%減）となったこと、人件費が前年度比190百万円の増（1.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比326百万円の増（2.9%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△68百万円と、前年度比7百万円増（10.1%増）となっている。これは、研究経費が前年度比32百万円減（16.6%減）となったこと、人件費が前年度比74百万円の減（27.3%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比64百万円の減（28.5%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△89百万円と、前年度比27百万円増（23.7%増）となっている。これは、研究経費が前年度比18百万円減（12.9%減）となったこと、人件費が前年度比20百万円の増（13.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の増（15.1%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△281百万円と、前年度比5百万円増（1.8%増）となっている。これは、人件費が前年度比14百万円の増（1.6%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比11百万円の増（1.8%増）となったこと、寄附金収益が前年度比3百万円の増（17.1%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,238百万円と、前年度比53百万円増（4.1%増）となっている。これは、教育研究支援経費が前年度比21百万円の減（12.3%減）となったこと、人件費が前年度比241百万円減（7.3%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比171百万円減（7.4%減）となったこと、補助金等収益が前年度比35百万円の増（6.6%増）となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医学部附属病院	638	△ 1,310	△ 1,117	△ 475	222
学部・研究科等	1,662	1,553	1,482	1,475	1,625
真菌医学研究センター	△ 99	△ 98	△ 115	△ 76	△ 68
環境リモートセンシング研究センター	△ 90	△ 95	△ 100	△ 117	△ 89
附属学校	△ 294	△ 294	△ 310	△ 286	△ 281
柏の葉診療所	△ 9	△ 14	△ 2	-	-
法人共通	△ 1,115	△ 884	△ 855	△ 1,292	△ 1,238
合計	692	△ 1,144	△ 1,020	△ 773	169

（注1）対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成25年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は638百万円と、前年度比409百万円減（39.0%減）となっている。これは、診療経費が手術室の稼働効率向上による手術件数増及び高額医療材料の増等により前年度比872百万円の増（4.7%増）となったこと、看護師、コ・メディカルの増員及び医員増員に伴う職員人件費が前年度比632百万円の増（6.4%増）となったこと、附

属病院収益が平均在院日数の短縮、高い病床稼働率の維持さらに、手術室の稼働効率向上による手術件数増等により前年度比1,203百万円の増

(4.1%増)となったこと、受託研究等収益が受入額の減により前年度比155百万円の減(37.3%減)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△99百万円と、前年度比21百万円増(17.8%増)となっている。これは、研究経費が運営費交付金特別経費の執行増等により前年度比10百万円の増(6.8%増)となったこと、人件費が退職手当支給額増により前年度比32百万円の増(16.6%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比64百万円の増(46.2%増)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△90百万円と、前年度比20百万円の増(18.2%増)となっている。これは、受託研究費が受入額の増により前年度比36百万円の増(41.0%増)となったこと、運営費交付金収益が特別経費の執行増、退職手当支給額の増により前年度比50百万円の増(60.6%増)となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△9百万円と、前年度比5百万円の増(38.2%増)となっている。これは、診療所の一部休診により診療経費が前年度比48百万円の減(88.3%減)となったこと、人件費が前年度比41百万円の減(68.3%減)となったこと、附属病院収益が前年度比72百万円の減(88.2%減)となったことが主な要因である。

平成26年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は△1,310百万円と、前年度比1,948百万円減(305.3%減)となっている。これは、診療経費が新外来棟開院に伴う建物の減価償却費、設備費及び移転費等の増加や消費税増税等により前年度比1,532百万円の増(7.8%増)となったこと、職員人件費が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による増加や病院収入による看護師等の雇用の増加により前年度比602百万円の増(5.7%増)となったこと、運営費交付金収益が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による期間進行基準の増加により前年度比483百万円の増(16.6%増)となったこと、寄附金収益が予算執行の減少により前年度比14百万円の減(9.7%減)となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△14百万円と、前年度比5百万円の減(65.2%減)となっている。これは、診療経費が診療所の再開により前年度比7百万円の増(110.2%増)となったこと、人件費が前年度比8百万円の増(44.6%増)となったこと、附属病院収益が前年度比6百万円の増(66.6%増)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△884百万円と、前年度比230百万円の増(20.7%増)となっている。これは、研究経費が補助金の獲得により前年度比172百万円増(381.2%増)となったこと、職員人件費が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による増加により前年度比324百万円の増(15.8%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比421百万円の増

(23.3%増)となったこと、受託研究等収益が前年度比244百万円増(421.4%増)となったことが主な要因である。

平成27年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は△1,117百万円と、前年度比192百万円増(14.6%増)となっている。これは、受託研究費が前年度比250百万円の増(94.5%増)となったこと、職員人件費が看護師等の雇用増加により前年度比728百万円の増(6.5%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比339百万円の増(10.0%増)となったこと、附属病院収益が前年度比720百万円の増(2.4%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△115百万円と、前年度比17百万円減(17.5%減)となっている。これは、研究経費が前年度比20百万円の減(11.5%減)となったこと、人件費が前年度比53百万円の減(20.9%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比84百万円の減(38.9%減)となったこと、寄附金収益が前年度比9百万円の増(94.7%増)となったこと、補助金等収益が前年度比26百万円の減(62.7%減)となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△2百万円と、前年度比12百万円増(85.3%増)となっている。これは、診療経費が前年度比10百万円の減(79.9%減)となったこと、人件費が前年度比25百万円の減(90.8%減)となったこと、附属病院収益が前年度比13百万円の減(86.2%減)となったことが主な要因である。

平成28年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は△475百万円と、前年度比641百万円増(57.4%増)となっている。これは、職員人件費が前年度比506百万円の増(4.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比270百万円の減(7.2%減)となったこと、附属病院収益が前年度比1,359百万円の増(4.4%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△76百万円と、前年度比39百万円増(34.1%増)となっている。これは、人件費が前年度比70百万円の増(35.3%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比92百万円の増(69.5%増)となったこと、寄附金収益が前年度比23百万円の増(123.7%増)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△117百万円と、前年度比16百万円減(16.8%減)となっている。これは、研究経費が前年度比24百万円の増(20.6%増)となったこと、教員人件費が前年度比40百万円の減(22.9%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の減(13.9%減)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,292百万円と、前年度比436百万円減(51.0%減)となっている。これは、教育研究支援経費が前年度比31百万円の減(15.4%減)となったこと、人件費が前年度比437百万円の増(15.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比112百万円の増

(5.1%増)、補助金等収益が前年度比327百万円の減(38.0%減)となったことが主な要因である。

平成29年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は222百万円と、前年度比698百万円増(146.7%増)となっている。これは、診療経費が前年度比520百万円の増(2.4%増)となったこと、職員人件費が前年度比403百万円の増(3.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比234百万円の減(6.7%減)となったこと、附属病院収益が前年度比1,470百万円の増(4.5%増)となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,625百万円と、前年度比150百万円増(10.1%増)となっている。これは研究経費が前年度比227百万円減(7.3%減)となったこと、人件費が前年度比190百万円の増(1.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比326百万円の増(2.9%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△68百万円と、前年度比7百万円増(10.1%増)となっている。これは、研究経費が前年度比32百万円減(16.6%減)となったこと、人件費が前年度比74百万円の減(27.3%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比64百万円の減(28.5%減)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△89百万円と、前年度比27百万円増(23.7%増)となっている。これは、研究経費が前年度比18百万円減(12.9%減)となったこと、人件費が前年度比20百万円の増(13.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の増(15.1%増)となったことが主な要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成27年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分している。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、5月1日以降の業務損益は、「医学部附属病院」に含めて表示している。

イ. 帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は42,468百万円と、前年度比81百万円減(0.1%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比1,094百万円減(5.0%減)、構築物が前年度比42百万円増(7.4%増)となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの総資産は131,384百万円と、前年度比1,687百万円減(1.2%減)となっている。これは、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回った

ことにより前年度比1,293百万円減（5.3%減）となったこと、構築物が前年度比150百万円減（10.8%減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの総資産は1,018百万円と、前年度比108百万円減（9.6%減）となっている。これは、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比8百万円減（3.1%減）となったこと、工具器具備品が前年度比103百万円減（47.5%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は806百万円と、前年度比111百万円減（12.1%減）となっている。これは、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比35百万円減（15.8%減）となったこと、その他未収入金が精算払いの減少により前年度比67百万円減（83.6%減）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は12,360百万円と、前年度比97百万円減（0.7%減）となっている。これは、建物等が減価償却額により前年度比92百万円減（4.6%減）となったこと、構築物が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比2百万円減（3.8%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は30,741百万円と、前年度比457百万円減（1.4%減）となっている。これは、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比334百万円減（6.4%減）となったこと、構築物が前年度比37百万円（5.5%減）となったこと、その他未収入金が精算払いの減少により前年度比10百万円減（25.0%減）となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医学部附属病院	44,981	47,374	45,355	42,550	42,468
学部・研究科等	135,870	137,089	133,842	133,072	131,384
真菌医学研究センター	1,037	1,243	1,150	1,127	1,018
環境リモートセンシング研究センター	783	914	795	917	806
附属学校	12,691	12,670	12,568	12,457	12,360
柏の葉診療所	311	315	-	-	-
法人共通	39,030	33,395	30,421	31,198	30,741
合計	234,705	233,003	224,133	221,323	218,779

（注1） 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成25年度 真菌医学研究センターセグメントが1,037百万円と、前年度比98百万円増（10.5%増）となっている。これは、施設費により工具器具備品を取得したこと等が要因である。

医学部附属病院セグメントが44,981百万円と、前年度比4,148百万円増（10.0%増）となっている。これは、外来診療棟新営工事等の前金払いにより建設仮勘定を取得したこと等が要因である。

法人共通セグメントが39,030百万円と、前年度比5,211百万円増（15.4%増）となっている。これは、資金の運用により有価証券を取得したこと等が要因である。

平成26年度 真菌医学研究センターセグメントが1,243百万円と、前年度比206百万円増（19.8%増）となっている。これは、センターA棟改修工事により建物等を取得したこと等が要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントが914百万円と、前年度比130百万円増（16.7%増）となっている。これは、施設棟コンピューター室改修工事により建物等を取得したこと等が要因である。

法人共通セグメントが33,395百万円と、前年度比5,634百万円減（14.4%減）となっている。これは、資金運用を行っていた有価証券が減少したこと等が要因である。

平成27年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが795百万円と、前年度比119百万円減（13.0%減）となっている。これは、補助金等の精算払いの減少によりその他未収入金が減少したこと等が要因である。

柏の葉診療所セグメントが0円と、前年度比315百万円減（100.0%減）となっている。これは、当事業年度5月1日より「柏の葉診療所」が「医学部附属病院」へ運営移管されたことが要因である。

平成28年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが917百万円と、前年度比122百万円増（15.3%増）となっている。これは、補助金等の精算払いの増加によりその他未収入金が増加したこと等が要因である。

平成29年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが806百万円と、前年度比111百万円減（12.1%減）となっている。これは、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比35百万円減（16.4%減）となったこと、その他未収入金が精算払いの減少により前年度比67百万円減（83.6%減）となったことが要因である。

（注2）各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成27年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分している。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、年度末時点の帰属資産は、「医学部附属病院」に含めて表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総損失689百万円のため、目的積立金は申請していない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(医病) 基幹・環境整備 取得原価1,684百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(松戸) アカデミック・リンク新営工事

(当該事業年度増加額157百万円、総投資見込額874百万円)

(西千葉) 千葉ヨウ素資源イノベーションセンター新営工事

(当該事業年度増加額218百万円、総投資見込額574百万円)

(医病) 中央診療棟新営工事

(当該事業年度増加額266百万円、総投資見込額16,268百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

除却

建物 (医病) 外来ホール棟とりこわし工事

(取得価格347百万円、減価償却累計額204百万円)

売却

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地 (千葉市中央区亥鼻1-64-1) (取得価額13,441百万円)

建物 (帳簿価額18,722百万円)

被担保債務 21,612 百万円

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	72,951	73,703	70,135	74,995	64,685	66,979	67,177	66,979	70,599	69,699	
運営費交付金収入	16,789	18,242	17,470	18,668	18,226	18,332	17,942	17,942	17,709	17,738	
補助金等収入	2,751	3,442	2,642	4,310	2,070	2,176	1,523	2,176	1,316	1,450	
学生納付金収入	8,256	7,262	8,115	8,089	8,000	8,048	7,990	8,048	8,037	7,924	
附属病院収入	28,625	29,853	29,415	29,596	29,605	30,398	31,335	30,398	33,295	33,156	
その他収入	16,528	14,902	12,492	14,330	6,781	8,023	8,384	8,023	10,241	9,430	
支出	72,951	73,249	70,135	75,488	64,685	66,159	67,177	66,159	70,599	68,589	
教育研究経費	23,198	23,074	23,423	25,136	24,760	23,803	23,911	23,803	23,642	23,312	
診療経費	29,724	31,187	31,531	32,466	30,961	32,439	32,611	32,439	34,745	34,277	
その他支出	20,028	18,988	15,181	17,885	8,964	9,916	10,654	9,916	12,211	10,999	
収入－支出	-	453	-	△492	-	819	-	826	-	1,110	

※平成29年度における各区分の差額理由については、平成29事業年度決算報告書を参照。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 69,017 百万円で、その内訳は、附属病院収益 33,437 百万円（48.4%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 17,667 百万円（25.6%）、学生納付金収益 8,381 百万円（12.1%）、その他 9,531 百万円（13.9%）となっている。

また、（医病）基幹・環境整備（支障建物撤去等）、大学病院設備整備の財源として大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成 29 年度新規借入額 1,965 百万円、期末残高 22,737 百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、10 学部、13 研究科（学府・研究院）、附属図書館、学内共同教育研究施設（全国共同利用型研究施設を除く。）により構成されている。これらの組織は、イ．総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。ロ．世界的な研究拠点を育成し、基礎研究から応用研究までを、自由な発想に基づき重層的に推進して、現代社会のさまざまな問題を解決するとともに、世界・日本・地域の文化と科学の発展に貢献する。ハ．国内外の地域社会、行政、教育研究諸機関あるいは企業等と連携し、国際化した知の発信拠点形成を推進するとともに、社会に積極的に貢献する。ニ．多様な構成員が積極的に協働し、自律的に改革する、社会に開かれた大学を構築することを目的としている。

平成 29 年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会連携・社会貢献、国際化に関する目標の実現のため、以下の取組や成果があった。

○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

◆ 人文科学分野及び社会科学分野

人文科学（普遍的要素）と社会科学（汎用的要素）を融合させ、専門性と創造性を有し、新たな社会の課題を解決する「次世代型グローバル人材」を育成するため、人文社会科学研究科を改組して、4月に「人文公共学府」を設置した。

また、本改組に併せ、教員研究組織である人文科学研究院及び社会科学研究院を4月に設置した。

さらに、法政経学部教授が領域代表者を務める「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の融合型人文社会科学の確立」が、科学研究費補助金の新学術領域研究に採択されたことを受け、4月に本学初の人文社会科学系の全学研究センターであるグローバル関係融合研究センターを設置した。

◆ 理学分野及び工学分野

自然科学の基盤となる理学分野及び人類社会の課題解決を目指す工学分野において、両者を俯瞰し協奏を誘起できる幅広い学識と深い専門性、問題解決能力を有する高度専門人材あるいは先導的・指導的研究者を養成するために、理学研究科、工学研究科及び融合科

学研究科を改組し、4月に「融合理工学府」を設置した。

また、本改組に併せ、教員研究組織である理学研究院及び工学研究院を4月に設置した。

さらに、平成27年度に設置した融合科学研究科附属分子キラリティー研究センターについて、理学研究科、工学研究科及び融合科学研究科の改組に併せ、理学・工学・園芸学・薬学・医学等、本学の理系教員並びに海外研究機関・企業が連携して、共同研究を推進するハブ組織として機能させるため、4月に全学センターに組織改編した。

◆ 医学系分野及び保健系分野

研究能力が高い国際的なリーダーシップを持つ薬剤師や医療の諸問題において、指導的役割を果たす薬剤師といった社会的要請の高い「特別な資質を有した薬剤師」を養成するため、平成31年度に5年次から「薬学研究開発」と「先導医療薬学」の2コース選択制を導入する薬学部の改組を行うことを決定した。

◆ 教員養成分野

教育の現代的課題である小学校における英語の教科化による小学校英語教育、国際理解教育、インクルーシブ教育を含む特別支援教育等に対応するため、平成31年度に5課程を1課程に再編する教育学部の改組を行うことを決定した。

○ソフト分子活性化研究センターの設置

本学の誇る触媒化学、分析化学、マテリアルサイエンスを融合した機能性ソフト分子の創製や千葉県の重要な資源であるヨウ素（日本が唯一輸出可能な元素であり、世界第2位で約30%を生産、千葉県はそのうち75%を生産）の高機能化が中心的な課題となっている。このことを踏まえ、ヨウ素に特化するだけでなくヨウ素科学と多面的に融合し、大きく展開できる研究体制の強化を目的として、平成30年4月より、ソフト分子活性化センターを設置することを決定した。

○医学研究院附属治療学人工知能（AI）研究センターの設置

医療分野において、人工知能（AI）を診断・治療に活用する期待が高まっている。このことを踏まえ、医学研究院、附属病院等の基礎医学研究ビッグデータと医療ビッグデータを基盤に人工知能（AI）を構築し、実証研究及び臨床現場で実地利用を展開することにより、新学術領域として「AI治療学」を創成し、革新的な基礎研究の実施、精度の高い速やかな診断法の確立、これまでにない新たな治療法の開発、「AI治療学」を牽引する研究者、技術者等次世代を担う人材の育成を推進することを目的として、平成30年4月より、医学研究院附属治療学人工知能（AI）研究センターを設置することを決定した。

○医学研究院附属バイオリソース教育研究センターの設置

我が国の成長戦略及びゲノム医療において、がんゲノム医療等医療現場における遺伝子・ゲノム診断体制を整備し、また、創薬・診断薬等の研究開発・実用化を加速・革新することが喫緊の課題となっている。このことを踏まえ、多様な治療実績やバイオバンクを共有し、膨大なゲノム・エピゲノム情報の取得・活用を含め得られるニーズに的確に対応

した革新的研究開発体制を構築・推進し、人材育成と知の強化を図ることを目的として、平成30年4月より、医学研究院附属バイオリソース教育研究センターを設置することを決定した。

○キラルな光で拓く革新的物質科学

薬学研究院教授が、カルベノイドの金属特性を活用したフェノール類の化学選択的かつエナンチオ選択的な脱芳香化反応を開発した。なお、本研究成果は、7月に米国化学会誌「Journal of the American Chemical Society」に掲載された。

○世界最高感度のニュートリノ観測と数値シミュレーションで切り拓く高エネルギーハドロン宇宙国際研究拠点形成

理学研究院ハドロン宇宙国際研究センター特任准教授と東京大学らの研究グループは、スーパーコンピュータ「京」を使った超大規模数値実験により、超新星爆発等によって発生する強い天体衝撃波の3次元構造を世界で初めて明らかにした。なお、本研究成果は、9月に米国物理学会が発行する学術雑誌「Physical Review Letters」に掲載された。

○ファイトケミカル植物分子科学

環境健康フィールド科学センター講師が、新産業である植物工場を応用し、シソで認知症予防に有効な成分を増産させる新しい栽培法を開発した。なお、本研究成果は、5月にスイス科学雑誌「Frontiers in Plant Science」に掲載された。

○教育関係共同利用拠点の充実と展開

◆ 看護学研究科附属看護実践研究指導センター

看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年3月に教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」である。

平成29年度は、各大学の看護学教育の継続的質改善(Continuous Quality Improvement: CQI)支援として、大学個別のFD企画のサポートを行う「個別FDコンサルテーション」を6大学に対して実施した。

また、平成29年度からFD担当者向けに大学間の情報交換や集中的検討の機会として、「FD企画者研修」(定数5大学)を企画し、全国の看護系大学の9%以上の23大学から5大学を選定し実施した。

さらに、看護系大学教員のCQIの実態を把握することを目的として、254ある看護系大学の管理責任者(管理者)及び管理者がCQIを推進する役割を担うと判断した教員(推進教員)4名を対象に日本看護系大学協議会による協力のもと「CQIの実態に関する全国調査」を実施した。同調査報告書を看護系大学に配布するとともに、10月に「看護学教育ワークショップ(107機関、157人参加)」を開催し、全国のCQIの実態について共有を促すことにより、参加大学のCQIに関する振り返りを支援した。

◆ アカデミック・リンク・センター

アカデミック・リンク・センターは、空間・人的サポート・コンテンツの統合的な提供

を通じたアクティブ・ラーニングの促進をコンセプトとし、「アクティブ・ラーニング・スペース」、「ティーチング・ハブ」、「コンテンツ・ラボ」の諸面から学習支援活動を展開し、平成29年度は、学部レベルから大学院レベルに教育・学習支援機能を拡張するため、組織体制を3部門から5部門に再編した。このうち「教育・学修支援専門職養成部門」については、平成27年7月に「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点（教育・学修支援専門職養成）」として、教育関係共同利用拠点に認定された。

平成29年度は、大学における新しい専門的職員である「教育・学修支援専門職」の確立に向けて、これまでの成果を踏まえて、「教育・学修支援専門職」を養成するため、「ALPS (Academic Link Professional Staff Development program for educational and learning support) 履修証明プログラム」を開始した。

また、「日本のラーニングコモンズ」、「インストラクショナルデザイン」、「学修成果の可視化」、「IR (Institutional Research)」、「認証評価」をテーマとしたセミナーを5回実施した（参加者は303名、うち学内144名 学外159名）。

さらに、「新しい学修支援の実践」をテーマとした講演とパネルディスカッションによるシンポジウムを実施した（参加者77名、うち学内32名 学外45名）。

なお、その内容はブックレットとして刊行するとともに、セミナー、シンポジウムともに当日の様子を動画に記録し、本センターのウェブサイトにて公表している。

加えて、大学間交流協定校であるタイ・マヒドン大学が受託したタイ政府 OCSC (Office of the Civil Service Commission) 職員研修に協力し、20名の研修生を受入れて ALPS プログラムについて講義を行った。

学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 11,373 百万円（44.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 8,365 百万円（32.8%）、その他 5,758 百万円（22.6%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 2,288 百万円、研究経費 2,884 百万円、教育研究支援経費 948 百万円、受託研究費 1,195 百万円、共同研究費 550 百万円、受託事業費 403 百万円、人件費 15,148 百万円、一般管理費 448 百万円、その他 4 百万円となっている。

② 真菌医学研究センターセグメント

真菌医学研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である真菌医学研究センターにより構成されており、真菌症に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成29年度においては、以下の取組や成果があった。

拠点としての取組や成果

・臨床・免疫を含めた関連する異分野との連携を積極的に行い、共同利用・共同研究採択課題として、公募により計 29 件の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。

また、拠点事業として、11月に国際フォーラム「The 6th Global Network Forum on Infection and Immunity 2017」を開催し、皮膚及び腸管の微生物叢を中心とした国内外の関連研究者との共同研究の推進を目指した意見交換を行った。

さらに、平成30年3月に共同利用・共同利用研究の成果報告会を東京大学医科学研究

所と合同で行った。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる。

(ア) 同センター感染免疫分野の准教授は、本学医学研究院等の研究グループとの共同研究により、真菌由来抗原によって誘導される上気道アレルギーの発症機序について明らかにし、その研究成果を10月に米国化学雑誌 J. Exp. Med (The Journal of Experimental Medicine) に発表した。

・同センターでは、広く宿主微生物叢と宿主免疫応答に関する異分野融合型の柔軟な感染症研究の展開と拠点形成を目的として、平成30年3月「無菌動物飼育施設」を導入し、本施設を利用した共同利用・共同研究の受入れ体制を強化した。

また、共同研究者研究室等を改修・整備することで「オープンリサーチラボ」を充実し、拠点として機能を強化した。

研究所等独自の取組や成果

・同センター長と東京医科歯科大学の研究グループは、東京大学医科学研究所、兵庫県立大学、大阪大学微生物病研究所との共同研究で、グロムリン (GLMN) と cellular inhibitor of apoptosis protein 1 及び 2 (cIAP1, cIAP2) が、細菌感染等の刺激により引き起こされるインフラマソーム活性をコントロールする分子機構を明らかにし、12月に国際科学誌「EMBO Reports」オンライン版で発表した。

・バイオインフォマティクスを専門とする准教授（微生物資源分野）が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）感染症研究革新イニシアティブ（J-PRIDE）に採択され、ゲノム解析を基盤とした新規抗真菌薬の標的探索を目指した基礎研究「病原真菌 *Aspergillus fumigatus* の環境適応能の数理モデル化による理解とそれに基づく感染防御を目指した研究」を開始した。

真菌医学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 160 百万円（37.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 119 百万円（27.6%）、共同研究収益 44 百万円（10.4%）、その他 106 百万円（24.7%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 98 千円、研究経費 163 百万円、受託研究費 95 百万円、共同研究費 37 百万円、人件費 196 百万円、一般管理費 6 百万円となっている。

③ 環境リモートセンシング研究センターセグメント

環境リモートセンシング研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である環境リモートセンシング研究センターにより構成されており、リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成29年度においては、以下の取組や成果があった。

拠点としての取組や成果

・公募により、計 49 件（国内 43 件、国際 6 件）の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる。

(ア) 精密農業に基づく環境負荷の軽減や作物の収量と質の向上を行う上で、ドローン (UAV) を用いたリモートセンシングによる農作物観測は大きな役割を担っている。同センターでは、一般財団法人日本地図センターと共同で UAV を利用した水稻の近接リモートセンシング研究を実施し、これまでに UAV リモートセンシング画像を用いた詳細な水稻生育マップの作成、登熟期の気象データと結びつけた玄米タンパク含有率推定、日射量と結びつけた解析による水稻の草丈と収量の推定等、多様な活用可能性の実証を進めてきた。

その成果は、千葉県におけるスマート農業への協力、秋田県農林水産業ドローン開発コンソーシアムへの貢献、新潟県の企業と連携した水稻モニタリングの社会実装等に活用されている。

(イ) 同センターは、エアロゾル・雲・放射の国際地上観測網 (SKYNET) を主導している。この枠組みのもと、2016 年に韓国で実施されたアメリカ航空宇宙局 (NASA) の航空機観測キャンペーン (KORUS-AQ) の機会に、SKYNET 主力機材であるスカイラジオメータによるエアロゾルの光学特性の観測を韓国・延世大学と共同で実施した。米国・メリーランド大学及び NASA の測器と同時比較観測を実施し、スカイラジオメータによる紫外域の単一散乱アルベド導出アルゴリズムを世界に先駆けて定量的に検証、確立した。

紫外域の単一散乱アルベドは、理解が著しく不足している大気中の有機エアロゾル・ブラックカーボンの動態理解に役立つなど、独創的・先端的な学術研究に寄与するものである。

研究所等独自の取組や成果

・本学の次世代を担う研究グループを育成する「次世代研究インキュベータ」に選定された「先端マイクロ波リモートセンシング拠点形成」において、同センター教授らの研究チームが、円偏波による低送信電力化をはじめ、窒化ガリウム (GaN) を使用した大電力増幅器 (HPA) の小型化、合成開口レーダ (SAR) の各モジュールのプログラミングが可能な集積回路 (FPGA) の活用、アンテナへのメッシュの使用や骨組みの軽量化ばね材への変更により、既存の衛星が数百 kg～数トンの質量であることに対して、世界最小・最軽量の 100 キログラム級小型衛星・レーダの研究モデルを完成させた。軽量化に伴い、開発コストの大幅な削減が可能となり、今後 1 機当たりの開発コストを従来の 10 分の 1 以下の 10 億円以下に抑えることを目指す。

また、小型衛星に搭載可能な円偏波マイクロ波合成開口レーダを開発し、小型航空機を用いた実証実験に成功した。このレーダを用いると昼夜を通じ雲の有無にかかわらず観測ができ、火山活動や都市の地盤沈下等を高精度で計測することが可能になる。このため、各国の宇宙機関 (宇宙航空研究開発機構 (JAXA)、インドネシア国立航空宇宙研究所 (LAPAN)、台湾国家宇宙計画局 (NSPO) 及び韓国航空宇宙研究院 (KARI)) が同センターと連携しており、本学の研究力の強化、国際共同研究の推進にも貢献している。

・同センター特任助教と国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 主任研究員らの国際研究グループが、東南アジアを対象とした陸域炭素収支解析から、1980 年代～1990 年代の強い二酸化炭素排出傾向が、2000 年代において大幅に緩和されたことを発見した。

また、その原因が、2000年代に強いエルニーニョ現象が発生しなかったことに起因し、生態系によるCO2吸収が増大し土地利用変化によるCO2排出を相殺したことが大きな要因であることを解明した。

本研究は、国際社会の懸念事項である森林伐採・劣化によるCO2排出が、自然変動によって大きく緩和されたことを世界で初めて示した事例であり、平成30年3月に「Nature Communications」(Springer Nature)に掲載された。

環境リモートセンシング研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益130百万円(41.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益98百万円(31.2%)、その他87百万円(27.6%)となっている。また、事業に要した経費は教育経費3百万円、研究経費127百万円、受託研究費78百万円、共同研究費5百万円、受託事業費13百万円、人件費176百万円、一般管理費1百万円、その他977千円となっている。

④ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校により構成されており、学校教育法に定める教育または保育を行うとともに、教育学部における児童、生徒または幼児の教育または保育に関する研究に協力し、かつ、教育学部の計画に従い学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成29年度においては、以下の取組や成果があった。

◆ 「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」において、従来の「道徳の時間」が「特別の教科 道徳」として、新たに位置づけられたことを踏まえ、教育学部、附属小学校、附属中学校の道徳教育関連教員が研究プロジェクトを組織し、実践的な研究を推進しており、附属小学校においては6月に公開研究会を開催し、次期学習指導要領に対応した「対話する力を育む外国語活動」、「自分の考えを深める道徳授業」等の研究成果や実践例を発表した。

また、附属中学校においては、平成30年2月に道徳教育に特化した公開研究会を開催し、次期学習指導要領に対応した「考え、議論する道徳」の実践例及び道徳と他教科が連携したカリキュラム・マネジメントの取組例を発表した。

さらに、道徳の教科化で求められる「考え、議論する道徳」実施に向けて、同調圧力、発達障害、ジェンダー等の問題を取り上げ、漫画で読みやすく道徳的課題について考えることができる小学生向け書籍シリーズ「みんなで道トーク!」を刊行した。

◆ 教育学部教授が、ネットいじめ早期発見と抑止力を生み出すための新たな手立てとして、柏市教育委員会及び敬愛大学と連携し、傍観者の視点に立ち、ネットいじめを許容しない集団の雰囲気醸成するための授業を開発し、柏市立中学の全ての1年生を対象とした授業を行った。

また、相談できない子供に対するセーフティネットの1つとして、新たに素早く匿名で報告・相談できるアプリSTOPit(ストップイット)を国内の公立学校で初めて導入した。

なお、柏市内全中学生9,825人中486人がSTOPitに登録しており、相談件数が電話やメールと比較して約9倍の133件、そのうち48件がいじめの相談であった。今後は、茨城県、神奈川県及び岡山県において導入を予定している。

◆ 千葉市における幼児教育と小学校教育の接続の強化を図ることを目的として、6月に千葉市こども未来局と「幼保小接続カリキュラムコーディネーター」に関する覚書を締結した。

本学の教育学部の教職員の中から「幼保小接続カリキュラムコーディネーター」を選任し、千葉市が指定するモデル実施園を訪問し、アプローチカリキュラム（幼児期における発達や学びを小学校での生活や学習に円滑に接続するために、幼児期の教育・保育が終了する前の接続期（概ね年長児の後半）に、幼稚園・保育所・認定こども園で実施するカリキュラム）作成の支援を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 646 百万円（91.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 61 百万円（8.7%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 124 百万円、研究経費 634 千円、人件費 862 百万円、一般管理費 836 千円となっている。

⑤ 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療を通じて医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成29年度においては、以下の取組や成果があった。

○教育・研究面

◆ 教育面では、遠隔医療の実際の導入や運用、開発に活躍できる人材養成を目的として、10月から履修証明プログラム「遠隔医療マネジメントプログラム」を開始した。本プログラムは、将来的に専門医とかかりつけ医が効率よく連携し、患者を的確に診断できる仕組みの実現に向けて、東日本電信電話株式会社千葉事業部が複数の講義を行うなど連携して実施しており、29名が受講を開始した。

また、医療需要が増大する一方で病院経営を取り巻く環境は厳しく、効率的かつ戦略的な病院経営が求められる中、医療の特殊性を理解し経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成が重要となっていることを踏まえ、医療の特殊性を理解し経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成を目的として、平成30年4月より、履修証明プログラム「ちば医経塾－病院経営スペシャリスト養成プログラム－」を実施することを決定した。

◆ 研究面では世界で初めての遺伝子治療研究となる、血液中の酵素を欠いているために重篤な症状を示す疾患の一つである家族性LCAT欠損症を対象とした第一種再生医療臨床研究の実施に関して、平成28年8月に厚生労働省の承認を得た。

この研究は岡山大学病院との共同研究によるもので、平成29年2月に世界で初めて実施した難病指定されている「LCAT欠損症」の患者自身の脂肪細胞を使った遺伝子治療法について、6ヶ月間の観察を経て安全性を確認している。今後は、本治療の実用化に向けて研究体制を強化するとともに、他の疾患への応用を検討する。

○診療面

◆ 乳がん患者は世界的に増加の一途をたどっており、日本でも1980年頃と比べて6倍を

超えると推測され、12人に1人が乳がんと診断されており、日本の乳がん患者は40歳代に多く、仕事や育児に忙しい年代であることから、患者一人ひとりのライフスタイルや社会的状況に配慮した治療が課題となっている。このことを踏まえ、より質の高いチーム医療を提供するため、関連する診療科・部門の連携を強化し、主要な診療ブースを外来に集約して、カウンセリングから診断や治療、術後ケアまで一貫した診療を行うため、7月に「ブレレストセンター」を設置した。

◆ 平成29年3月に千葉市と「災害事故における救急業務の協力に関する協定」を締結し、4月から運用を開始した本学医学部附属病院の救急医療チーム「Chiba Outreach Medical Emergency Team」（通称：COMET）が、4月8日夜、千葉市の幕張メッセで行われたコンサート最中に、熱中症のような症状を訴える人が相次いだ事案で、千葉市消防共同指令センターの要請により、救急科の医師3名が現場にかけつけ、現場指揮本部、応急救護所で診療活動及び情報収集を行った。

○運営面

◆ 10月より、安全性、有効性、患者中心志向、適時性、効率性及び公正性の観点から、院内の医療の質を組織全体で継続的に向上させることを目的として、「医療の質向上本部」を設置した。

平成29年度は、企画情報部、医療安全管理部及び感染制御部を中心とした院内全部署と協働して、診療とケアのプロセスの最適化及び標準化に向けた活動、医療情報と情報システムの適正かつ有効な管理及び利活用等を行った。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益33,437百万円（86.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,218百万円（8.3%）、その他2,069百万円（5.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費43百万円、研究経費531百万円、診療経費21,502百万円、人件費15,206百万円、一般管理費415百万円、財務費用174百万円、その他628百万円となり、差引222百万円の発生利益となっている。

本院では平成16年度より、病院の機能強化と将来の地域医療のために病院再開発事業を展開してきた。近年の再開発整備では、より機能的で患者に優しい外来診療を目指し、新外来診療棟を竣工、その後既存棟の改修を経てフルオープンした。また、平成29年3月には国際水準の臨床研究や、医師主導治験の中心的役割を担う「臨床研究中核病院」に承認された。これにより一層、日本における臨床研究の拠点としての社会貢献が期待されているところである。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように組替える（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整）と、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は2,314百万円で前年比1,823百万円の増となる。

1,823百万円増加した主要因としては、財務活動による収支が前年比1,972百万円増加していることが挙げられるが、これは施設の再開発整備に伴い、資金調達を大学改革支

援・学位授与機構からの借入金によるもので、現在計画している中央診療棟の再開発整備においては、平成 37 年度までに累計 24,841 百万円を見込んでいることから、今後その返済資金の確保が経営課題となっている。

一方で、業務活動による収支は前年比 177 百万円減少している。これは、附属病院収入が大きく増加（1,470 百万円）した一方で、診療稼働の増加に伴い医薬品・材料費も増加（859 百万円）しており、病院の機能強化を踏まえた計画的な看護師、コ・メディカルの増員などにより人件費が増加（306 百万円）したことや、総合病院情報システムの延長契約（再リース）を行ったことで、負債計上から費用（リース料等）計上（306 百万円）となったことが主な要因である。

上記のとおり外部資金を除く収支合計 2,314 百万円から、下表では考慮されていない翌期以降の使途が指定されている各種引当金繰入額 396 百万円、未収附属病院収入の期首・期末残高差額 262 百万円、附属病院収益等からの全学共通等拠出金 113 百万円、更に外来ホール棟取り壊し工事等の他セグメントにおいて費用計上された 821 百万円等の影響を控除したうえで、他のセグメントにおいて収益計上された財源の学内再配分額等 268 百万円を考慮すると、附属病院における収支差額は 416 百万円となっている。

平成 30 年度は、計画している新中央診療棟の再開発事業に向け、更なる財政基盤の強化を推し進め、大学病院としての使命である高度な医療を提供し続けていくために必要な設備投資が可能となるよう、更なる経営努力に取り組み必要な財源の確保に努める。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

	(千円)
	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,285,050
人件費支出	△ 14,761,286
その他の業務活動による支出	△ 19,305,247
運営費交付金収入	3,220,811
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（機能強化経費）	596,176
特殊要因運営費交付金	202,823
その他の運営費交付金	2,421,810
附属病院収入	33,437,527
補助金等収入	423,204
その他の業務活動による収入	270,040
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 1,243,623
診療機器等の取得による支出	△ 1,304,063
病棟等の取得による支出	△ 77,218
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	137,658
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	273,132
借入れによる収入	1,965,878
借入金の返済による支出	△ 856,082
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による	△ 456,693

支出	
リース債務の返済による支出	△ 205,172
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 174,797
IV収支合計(D=A+B+C)	2,314,559
V外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	167,045
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 606,209
寄附金を財源とした活動による支出	△ 144,964
受託研究及び受託事業等の実施による収入	767,183
寄附金収入	151,036
VI収支合計(F=D+E)	2,481,605

⑥ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局等の運営組織により構成されており、効率的な組織運営を目的としている。

平成29年度においては、「I はじめに」に記載のほか、以下の取組や成果があった。

○包括的連携協定の締結

◆ 広範な分野で相互に人的資源等を活用し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的として、4月に千葉県船橋市と包括的連携・協力に関する協定を締結した。

当面、本学の研究領域の中から「健康、予防医学、まちづくり」をキーワードとして、船橋市が計画している「メディカルタウン構想」の策定に参画し、将来的には、船橋市と共同した新たな教育・研究テーマの開発・実践についても検討していく。

◆ 企業従業員の健康推進のため、具体的な調査・研究・健康増進活動を連携して進めていくことを目的として、5月に一般社団法人千葉県商工会議所連合会及び全国健康保険協会（協会けんぽ）千葉支部と連携協定を締結した。

今後、若年層に向けた健康ブランド構築のための具体策の提案、高齢従業員の健康環境整備のための研究、企業内の健康増進担当者向け勉強会の実施等、健康経営に資することができるよう、取り組んでいく。

◆ 学術・文化の振興と活力ある地域社会経済の形成を図り、地域社会へ貢献することを目的として、6月に株式会社千葉興業銀行と包括的連携・協力に関する協定を締結した。

今後、主に教育、研究、社会貢献活動について連携を図る。

◆ 学術・文化の振興と地域経済の活性化を図るとともに、国際社会で活躍できる次世代型人材の育成を通して、我が国の活力ある発展に貢献することを目的として、9月に株式会社JTB総合研究所と包括的連携・協力に関する協定を締結した。

今後、ダイバーシティ環境が進むこれからの世界に対応できるグローバル人材の育成とインバウンドを中心とした千葉における地域観光創生に向けて、千葉県の協力を仰ぎながら、産官学協働のもとに大学教育の新たな展開と地方創生へ貢献するために取り組んでいく。

◆ 学術・文化の振興と地域経済の活性化を図るとともに、国際社会で活躍できる次世代型人材の育成とその後のキャリアを通して、我が国の活力ある発展に貢献することを目的として、3月にイオン株式会社と包括的連携・協力に関する協定を締結した。

今後は、イオン株式会社で培われてきた海外ビジネスの経験を中心に、異文化間を越境しつつグローバルに活動していく素養を身につけるための教養教育を、学部教育課程・大学院課程において提供するとともに、国内外のインターンシップの実施、イオングループ各社のキャンパス訪問によるキャリア教育の実施、就職活動支援についても連携を強化する。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,137 百万円(64.0% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、補助金等収益 569 百万円(17.0%)、その他 632 百万円(19.0%)となっている。また、事業に要した経費は教育経費 512 百万円、研究経費 65 百万円、教育研究支援経費 151 百万円、受託研究費 15 百万円、共同研究費 1 百万円、受託事業費 994 千円、人件費 3,063 百万円、一般管理費 768 百万円、その他 249 千円となっている。

(3) 課題と対処方針等

「I はじめに」「2. 主要課題と対処方針(財務上のものを含む)並びに今後の計画」参照

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu18_2.pdf

(2) 収支計画

年度計画

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2018.pdf

財務諸表（損益計算書）

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu18_1.pdf

(3) 資金計画

年度計画

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2018.pdf

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

参照：http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu18_1.pdf

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	-	17,942	17,783	130	-	-	17,913	28
29年度	28	17,709	17,667	62	-	-	17,729	8

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	897	①業務達成基準を採用した事業等：次世代対応型医療人育成と「治療学」創成のための亥鼻キャンパス高機能化構想、グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学（千葉・金沢・長崎）革新予防医科学共同大学院の設置、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：897 （人件費 593、研究 183、その他 120） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：122 （教育 58、研究 45、その他 17） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 次世代対応型医療人育成と「治療学」創成のための亥鼻キャンパス高機能化構想、グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学（千葉・金沢・長崎）革新予防医科学共同大学院の設置、その他については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	122	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,019	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,564	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,564 （人件費 14,881、その他 683） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：6 （研究 6） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	6	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	15,571	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,321	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,321 （人件費 1,300、その他 20） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：1 （研究 1） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,322 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	1	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,322	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	17,913		

平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	625	①業務達成基準を採用した事業等：グローバルプロ ミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創 出と戦略的推進、国際未来教育基幹による千葉大 学の教育革新のための基盤構築、次世代対応型医 療人育成と「治療学」創成のための亥鼻キャン パス高機能化構想、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：625 （人件費 381、研究 147、その他 96） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：52 （研究 27、教育 9、一般 9、その他 5） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 グローバルプロミネント研究基幹による独創的な 次世代研究の創出と戦略的推進、国際未来教育基 幹による千葉大学の教育革新のための基盤構築、 次世代対応型医療人育成と「治療学」創成のため の亥鼻キャンパス高機能化構想、その他について は、十分な成果を上げたと認められることから、 運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費 交付金	52	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	678	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	15,754	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及 び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,754 （人件費 15,157、その他 597） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：9 （教育研究支援 3、一般 2、その他 3） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対し、在籍者が一定率(90%)を下 回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額 計 6 百万円を除いた期間進行業務に係る運営費交付 金債務を全額収益化。
	資産見返運営費 交付金	9	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	15,764	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,258	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その 他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,258 （人件費 1,211、その他 47） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,258 百 万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,258	
国立大学法人 会計基準第 78 第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		17,700	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	28	年俸制導入促進費(28) ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度に使用 する予定である。 一般施設借料(土地建物借料)(0) ・敷地利用契約金額の変更による残であり、中期目標 期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	28	
29年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	6	学生収容定員に対する在籍者未充足分(6) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったた め、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、中 期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	1	一般施設借料(土地建物借料)(0) ・敷地利用契約金額の執行残であり、中期目標期間終 了時に国庫返納する予定である。 PFI事業実施準備経費(1) ・PFI事業実施準備経費の執行残であり、中期目標期 間終了時に国庫返納する予定である。
	計	8	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具が該当。

無形固定資産：特許権等が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：たな卸資産、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：長期リース債務、長期割賦債務、資産除去債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、統合情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、中期目標期間の最後の事業年度に係る剰余金（当期総利益）のうち、次期中期目標期間における業務の財源に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

平成 29 年度 決算報告書

国立大学法人千葉大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	17,709	17,738	28	(注 1)
施設整備費補助金	1,146	796	△349	(注 2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,316	1,450	134	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	53	53	—	
自己収入	41,948	41,855	△92	
授業料、入学料及び検定料収入	8,037	7,924	△113	(注 4)
附属病院収入	33,295	33,156	△139	(注 5)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	614	774	160	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,926	5,522	△403	(注 7)
引当金取崩	245	317	71	(注 8)
長期借入金収入	2,254	1,965	△288	(注 9)
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	—	—	
計	70,599	69,699	△899	
支出				
業務費	58,387	57,589	△798	(注 10)
教育研究経費	23,642	23,312	△330	
診療経費	34,745	34,277	△468	
施設整備費	3,454	2,815	△638	(注 11)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,316	1,450	134	(注 12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,926	5,262	△663	(注 13)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	1,514	1,470	△44	(注 14)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	70,599	68,589	△2,010	
収入－支出	—	1,110	1,110	

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、決算額に本年度使用した前年度の繰越額を含んでいるため、予算額に比して決算額が 28 百万円多額となっております。
- (注 2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成 30 年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が 349 百万円少額となっております。
- (注 3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成 30 年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が 134 百万円多額となっております。
- (注 4) 授業料、入学料及び検定料収入については、志願者数が見込者数を下回ったこと及び休学者等の増加により、予算額に比して決算額が 113 百万円少額となっております。
- (注 5) 附属病院収入については、主として新入院患者数が見込者数を下回ったことにより、予算額に比して決算額が 139 百万円少額となっております。
- (注 6) 雑収入については、主として講習料収入、学校財産貸付料等の増加により、予算額に比して決算額が 160 百万円多額となっております。
- (注 7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として共同研究収入の増加及び寄附金・受託研究収入の減少のため、合算して予算額に比して決算額が 403 百万円少額となっております。
- (注 8) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が 71 百万円多額となっております。
- (注 9) 長期借入金収入については、主として事業の一部を平成 30 年度に繰越したため、予算額に比して決算額が 288 百万円少額となっております。
- (注 10) 業務費については、主として(注 1)に示した理由、(注 5)に示した理由による附属病院収入の減に伴う支出額の減及び計画の一部を平成 30 年度以降に実施することとしたため、合算して予算額に比して決算額が 798 百万円少額となっております。
- (注 11) 施設整備費については、(注 2)及び(注 9)に示した理由により、予算額に比して決算額が 638 百万円少額となっております。
- (注 12) 補助金等については、主として(注 3)に示した理由により、予算額に比して決算額が 134 百万円多額となっております。
- (注 13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として(注 7)に示した理由及び継続して行う事業を平成 30 年度に繰越したため、予算額に比して決算額が 663 百万円少額となっております。
- (注 14) 長期借入金償還金については、一部利率の変更に伴う支払利息の減少により、予算額に比して決算額が 44 百万円少額となっております。